

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	37,611人 40,035人 -6.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 度	222.38km ² 169人	25.3.31	38,114人	37,114人	区 分	22年国調	17年国調	08	2333			
					24.3.31	37,695人	37,695人	第1次	4,104 22.1	5,411 25.3	茨城県	行方市	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	5,260 28.4	6,139 28.7					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地 方 税	3,608,894	18.2	3,608,894	34.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	19,822,781	20,296,584	収 支 状 況	
地方譲与税	275,299	1.4	275,299	2.6	普 通 税	3,587,644	99.4	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	18,582,081	19,380,951	歳 入 歳 出 差 引	
利子割交付金	7,626	0.0	7,626	0.1	法 定 普 通 税	3,587,644	99.4	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	1,240,700	915,633	実 質 収 支	
配当割交付金	6,199	0.0	6,199	0.1	市 町 村 民 税	1,591,454	44.1	-	旧 産 炭 ×	×	実 質 収 支 単 年 度 収 支	662,465	535,667	積 立 金	
株式等譲渡所得割交付金	1,609	0.0	1,609	0.0	個 人 均 等 割	49,552	1.4	-	山 振 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	578,235	379,966	繰 上 償 還 金	
地方消費税交付金	316,811	1.6	316,811	3.0	所 得 割	1,304,557	36.1	-	過 疎 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	126,798	110,554	区 分	
ゴルフ場利用税交付金	164,337	0.8	164,337	1.6	法 人 均 等 割	78,422	2.2	-	首 都 ×	×	職 員 数 (人)	325	1,063,725	給 料 月 額 (百 円)	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	158,923	4.4	-	近 畿 ×	×	給 料 月 額 (百 円)	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
自動車取得税交付金	71,341	0.4	71,341	0.7	固 定 資 産 税	1,649,011	45.7	-	中 部 ×	×	職 員 数 (人)	23	72,151	給 料 月 額 (百 円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,648,485	45.7	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	給 料 月 額 (百 円)	18	59,202	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方特例交付金	9,891	0.0	9,891	0.1	軽 自 動 車 税	85,379	2.4	-	指 数 表 選 定 ×	×	給 料 月 額 (百 円)	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	6,822,152	34.4	5,962,330	57.1	市 町 村 た ば こ 税	261,791	7.3	-	財 源 超 過 ×	×	職 員 数 (人)	343	1,122,927	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
普通交付税	5,962,330	30.1	5,962,330	57.1	鉦 産 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
特別交付税	370,708	1.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	9	0.0	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市区町村長	1	17.09.02	7,750
震災復興特別交付税	489,114	2.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副市区町村長	1	17.09.02	5,980
(一般財源計)	11,284,159	56.9	10,424,337	99.8	目 的 税	21,250	0.6	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	教育長	1	17.09.02	5,460
交通安全対策特別交付金	3,878	0.0	3,878	0.0	法 定 目 的 税	21,250	0.6	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議会議長	1	17.09.02	3,150
分担金・負担金	175,211	0.9	-	-	入 湯 税	21,250	0.6	-	税 務 事 務	小 学 校	×	議会副議長	1	17.09.02	2,650
使用料	71,127	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	×	議会議員	18	17.09.02	2,490
手数料	76,473	0.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	伝 染 病	そ の 他	×				
国庫支出金	2,542,089	12.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-							
都道府県支出金	1,160,106	5.9	-	-	合 計	3,608,894	100.0	-							
財産収入	48,455	0.2	12,650	0.1											
寄附金	885	0.0	-	-											
繰入金	759,254	3.8	-	-											
繰越金	915,633	4.6	-	-											
繰上収入	463,103	2.3	816	0.0											
地方債	2,322,408	11.7	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	772,600	3.9	-	-											
歳入合計	19,822,781	100.0	10,441,681	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常経費充当一般財源等計		経常収支比率		経常経費充当一般財源等計		経常収支比率	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
人 件 費	3,086,619	16.6	2,999,351	2,979,155	26.6	議 会 費	158,252	0.9	-	-	議 会 費	158,252	0.9	-	-
うち職員給	1,891,928	10.2	1,849,528	-	-	総 務 費	2,270,558	12.2	293,055	1,803,108	総 務 費	2,270,558	12.2	293,055	1,803,108
扶助費	2,268,187	12.2	588,743	588,743	5.2	民 生 費	4,555,610	24.5	127,033	2,451,136	民 生 費	4,555,610	24.5	127,033	2,451,136
公債費	1,964,437	10.6	1,933,348	1,933,348	17.2	衛 生 費	1,092,810	5.9	63,311	888,620	衛 生 費	1,092,810	5.9	63,311	888,620
元金	1,670,961	9.0	1,645,207	1,645,207	14.7	労 働 費	230,441	1.2	-	66	労 働 費	230,441	1.2	-	66
元利	293,476	1.6	288,141	288,141	2.6	農 林 水 産 業 費	767,247	4.1	292,913	647,395	農 林 水 産 業 費	767,247	4.1	292,913	647,395
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	266,053	1.4	3,344	214,478	商 工 費	266,053	1.4	3,344	214,478
(義務的経費計)	7,319,243	39.4	5,521,442	5,501,246	49.1	土 木 費	2,220,320	11.9	1,475,332	1,455,196	土 木 費	2,220,320	11.9	1,475,332	1,455,196
物件費	2,395,166	12.9	1,590,260	1,412,992	12.6	消 防 費	852,491	4.6	70,758	809,892	消 防 費	852,491	4.6	70,758	809,892
維持補修費	177,818	1.0	175,351	119,305	1.1	教 育 費	3,577,108	19.3	1,966,020	1,480,977	教 育 費	3,577,108	19.3	1,966,020	1,480,977
補助費等	1,341,628	7.2	1,194,612	1,099,851	9.8	災 害 復 旧 費	572,709	3.1	-	223,178	災 害 復 旧 費	572,709	3.1	-	223,178
うち一部事務組合負担金	624,848	3.4	624,848	624,649	5.6	公 債 費	1,964,437	10.6	-	1,933,348	公 債 費	1,964,437	10.6	-	1,933,348
繰出金	2,092,922	11.3	1,908,632	1,569,416	14.0	諸 支 出 費	54,045	0.3	54,000	45	諸 支 出 費	54,045	0.3	54,000	45
積立金	307,129	1.7	264,792	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	29,700	0.2	4,700	-	-	歳 出 合 計	18,582,081	100.0	4,345,766	12,065,691	歳 出 合 計	18,582,081	100.0	4,345,766	12,065,691
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	2,162,314	11.6	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	2,162,314	11.6	-	-
投資的経費	4,918,475	26.5	1,405,902	9,702,810千円	86.5%	合 計	2,162,314	11.6	57,534	57,534	合 計	2,162,314	11.6	57,534	57,534
うち人件費	137,586	0.7	137,586	-	-	下 水 道	538,661	2.9	4,887	4,887	下 水 道	538,661	2.9	4,887	4,887
普通建設事業費	4,345,766	23.4	1,182,724	86.5%	92.9%	上 水 道	69,392	0.4	7,165	7,165	上 水 道	69,392	0.4	7,165	7,165
うち補助	2,655,892	14.3	252,576	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		工 業 用 水 道	-	-	15,035	15,035	工 業 用 水 道	-	-	15,035	15,035
うち単独	1,673,774	9.0	914,048			交 通	-	-	84	84	交 通	-	-	84	84
災害復旧事業費	572,709	3.1	223,178			国 民 健 康 保 険	567,520	3.0	108	108	国 民 健 康 保 険	567,520	3.0	108	108
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	986,741	5.3	207	207	そ の 他	986,741	5.3	207	207
歳出合計	18,582,081	100.0	12,065,691	13,306,052千円											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。